

	令和 年 月 日		法人番号	申告年月日
			年 月 日	年 月 日
所在地	この申告の基礎		1. 法人税の令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。	
(本都府県が 支庁等の場 合は本庁所 在域と併記)	(電話)		2. 法人税の令和 年 月 日 の更正・決定・再更正による。	
(ふりがな)	事業種目	期末現在の資本金の額 又は出資金の額		
法人名		十億 百万 千 円		
(ふりがな)	代表者名	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		
	氏名	十億 百万 千 円		
	経理責任者 氏名	期末現在の 資本金等の額		
		十億 百万 千 円		

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の申告書

摘要		課税標準	税率	法人税割額
(用途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①			
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	000		
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 $(\frac{5}{25} \times 20)$	⑥	000		
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
税額控除超過額相当額の加算額	⑧			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨			
外国の法人税等の額の控除額	⑩			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪			
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫			00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬			00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮			00
均等割額	⑯	算定期間中において事務所等を有していた月数	円× $\frac{16}{12}$	00
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰			00
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲			00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	⑳			00
⑳のうち見込納付額	㉑			
差引 ㉑-㉒	㉒			

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	人
				人
合計				人

指定都市に⑰の申告計算	区名	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	法人税の申告書の種類	青色・その他
					解散の日	要・否	
					剰期の中間申告の要否	要・否	
					法人税の期末現在の資本金等の額	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
					この申告が中間申告の場合の計算期間		
					還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店
					口座番号(普通・当座)		
					還付請求税額	十億 百万 千 円	
					法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		

署名

電話